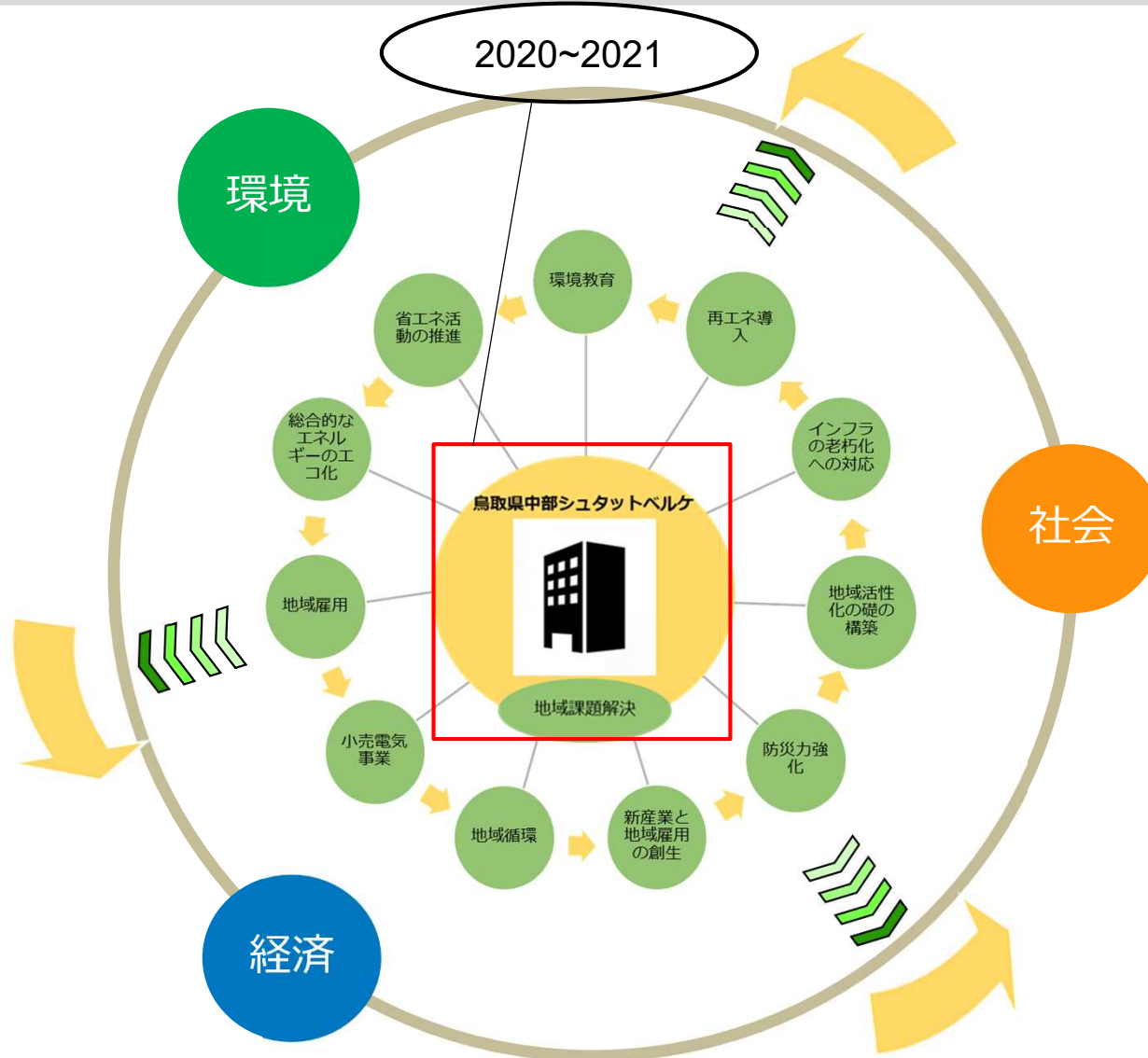




本事業：

目指す地域循環共生圏の姿（目標年度：2030）



地域循環共生圏実現への主要ステップ

**2020年：**

- ・ シュタットベルケのコンセプト検討／事業計画策定
- ・ 行政目標に基づき、脱炭素アクションロードマップを検討
- ・ 公益的な視点から、シュタットベルケがアプローチすべき領域、優先度、方策等を検討

**2021年：**

- ・ 事業主体の具体的な検討
- ・ 地域新電力会社設立に向けての検討

**2030年：**

地域循環共生圏の実現



【手法】

地域新電力

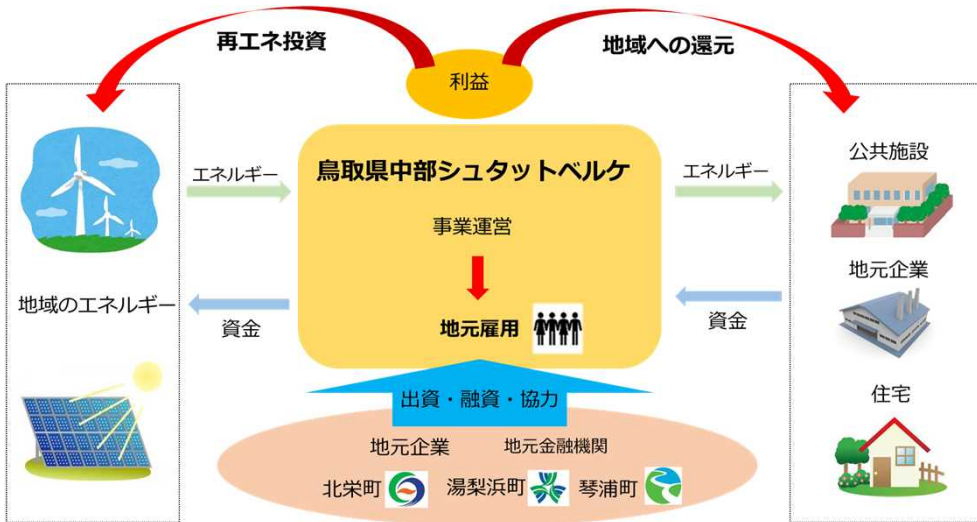
【目的】

地域経済衰退への対応

インフラ更新

防災・減災

### 1. 事業イメージ（目標年度：2030）



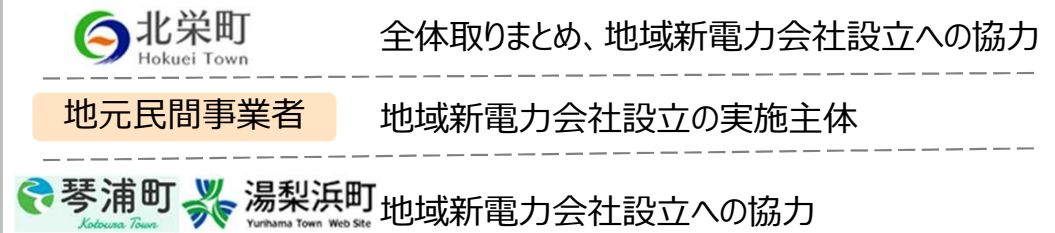
### 2. 事業概要

【目的】域外へのエネルギー購入代金の流出抑制、新産業と地元雇用の創生、再エネポテンシャル活用への投資・更新、防災力強化

【手段】行政及び地元民間企業が連携した地域新電力会社の設立

【特徴】鳥取県中部地区での広域連携、地域新電力の設立

### 3. 事業体制



### 4. 事業スケジュール

2020	2021	2022
▲事業検討	▲地域新電力会社設立に向けての検討	▲地域新電力会社の運用開始

- ・シュタットベルケのコンセプト検討／事業計画策定
- ・脱炭素アクションロードマップの検討
- ・地域課題解決の方策等を検討
- ・事業主体の具体的な検討
- ・ライセンス
- ・登記・採用・教育
- ・営業・契約

### 3町の発電ポテンシャル



【鳥取県中部シュタットベルケで実現したいこと】

新産業と地元雇用の創生による地域経済衰退への対応

豊富な再エネポテンシャル活用への投資・更新

エネルギーの安定供給、大規模停電対策となる防災力強化



別紙

【手法】

地域新電力

【目的】

地域経済衰退への対応

インフラ更新

防災・減災

①自治体の基礎情報

【規模】	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(km2)
北栄町	14,744	5,393	56.94
琴浦町	17,042	6,490	139.97
湯梨浜町	16,732	6,352	77.94
合計	48,518	18,235	274.85

※人口、世帯は令和2年12月時点

【立地】

3町は鳥取県中部地区に隣接して位置している。いずれの町も日本海に面し、大山、東郷池、北条砂丘など多種多様な豊かな自然環境を有している。

【産業構造】（環境省「地域経済循環分析」から抜粋）

3町合計の総生産額は2,002億円（北栄町516億円、琴浦町1,002億円、湯梨浜町484億円）。

生産額が最も大きい産業は食料品で全体の12.9%、次いで農業11.0%、保健衛生・社会事業7.3%、住宅賃貸業6.7%。

②各主体の参画理由

【北栄町・琴浦町・湯梨浜町】

地域外へ流出しているエネルギー購入代金を抑制し、削減された地域経済流出を原資として、以下の地域課題解決を目指したい。

- ①新産業と地元雇用の創生による地域経済衰退への対応、②豊富な再エネポテンシャル活用への投資・更新（卒FIT対応、FIP再投資）、③エネルギーの安定供給、大規模停電対策となる防災力の強化（レジリエンス）

【地元民間事業者】

エネルギーと資金の地域内循環による地域活性化、脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの導入促進、新産業や雇用の創生に期待している。



5. 顕在化した課題と課題解決のアプローチ（今後の対応）について

業務内容	成果目標	事業実施にあたり顕在化した課題	課題解決のアプローチと今後の展開（スケジュール）
<p>①鳥取県中部シュタットベルケ（仮称）のコンセプト検討および事業計画策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業ポートフォリオ:地域課題解決に必要な事業項目を抽出、優先順を設定</li> <li>・事業モデル:シュタットベルケの事業スキーム(事業パートナー、運営方法、法人格など)構築</li> <li>・事業計画:販売・調達・運営の計画設定、事業収支分析</li> <li>・ファイナンス計画:出資パートナー検討と資本戦略構築、初期投資や運転資金の定量化</li> <li>・ステークホルダーの合意形成:民間企業を対象にニーズや参加条件等の個別協議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3町および地元民間企業とが事業目的、事業モデル等の共通認識をすることが必要</li> <li>・採算性が不透明な状況での地元民間企業の関わり方。</li> </ul>	<p>採算性が明確になった後、持続的に勉強会・協議会を行い、事業目的等の共通認識を図り、地元民間企業の主体性を高める。 =～2021年度中</p>
<p>②脱炭素アクション検討</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再エネ調達シナリオ:導入済み再エネ運用の選択肢(卒FITやFIP対応など)を整理、シュタットベルケの役割(手法)と効果を検討</li> <li>・地元発電事業者の意向調査:再エネ発電事業継続・発展、シュタットベルケへの電力卸の意向(条件など)ヒアリング</li> <li>・投資事業:行政目標に基づきシュタットベルケが投資する再エネ・省エネ事業検討</li> </ul>	<p>新電力事業は国制度等の動向による影響が大きい。</p>	<p>FIP制度の設計、容量市場・非化石価値取引市場等の動向などによる新電力事業への影響について情報収集し、整理。整理した情報を元にシュタットベルケの役割・手法を検討する。 =～2021年度中</p>